

教員から見た学校支援

- 奈良市内公立幼小中学校教員のアンケート調査から -

林 美輝・淡野 明彦・片岡 弘勝・丹羽 亜矢子・高橋 豪仁

奈良教育大学 教育支援人材連携事業運営室

(平成21年5月7日受理)

An Analysis of Teacher's Demands for School Support in Nara City

Miki HAYASHI and Akihiko TANNO and Hirokatsu KATAOKA and Aayako NIWA and Hidesato TAKAHASHI

(Office of Collaboration Project for Education Support Staff, Nara University of Education)

(Received May 7, 2009)

Abstract

The purpose of this study is to analyze the teacher's demands for school support volunteer in Nara City by carrying out a questionnaire survey to them.

The results are as follows: Almost all kinds of the volunteer supports in the municipal kindergartens, elementary and junior high schools are highly valued among teachers in Nara City. Their demands for volunteer school guards are the highest. According to them, what it takes to be a volunteer school guard is to have passion and an understanding of school activities. Most of them think it necessary for school support volunteers to participate in a training session. About half of them cite the necessity of establishing a qualification for school support volunteers.

Key Words : School Support Volunteer
Training course for School Support Volunteers
Qualification for School Support Volunteers

キーワード : 学校支援ボランティア
学校支援ボランティアの養成
学校支援ボランティアの認証

1. はじめに

本研究の目的は、第一に、奈良市内における、市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の教員を対象にしたアンケートによる悉皆調査の分析を通じて、市内の地域のボランティアによる学校支援の「現状」とその「需要」を明らかにすることにある。

文部科学省が平成20年度から、全国1,800カ所に学校支援地域本部のモデルを設置することをめざした「学校支援地域本部事業」を開始し、奈良市においても同年から全中学校区に、学校支援地域本部が設置された。

学校支援地域本部事業における学校支援の方針等については、学校教職員、PTA関係者、公民館館長、自治会長、コーディネーターやボランティア等からなる「地域教育協議会」によって方向付けられていくことが、文科省がモデルとしているものでは想定されているが、本研究に

おいてはまずは教員による「現状」認識と学校支援の「需要」を明らかにしたい。

学校を、法律にあるように「公の性質」をもつ教育機関として理解するならば、その「支援」のあり方は、教員の「現状」認識や「需要」によつてのみ決定されるべきものではないし、そうなっているとはいえない。また、教員以外の者が学校現場を研究することで、たとえ教員の「需要」がなくても、子どもたちのためには必要であると社会的に認知される学校支援もあり得るだろう。しかしながら、学校という「現場」にいる、教育の「専門職」として、最も子どもに近いところで勤務する教員からみた学校支援の「現状」認識と「需要」を明らかにすることは、今後の支援を考えていく上で最初の一步に必要な作業であろう。

こういった観点から、本研究においては以下の方法に基づき、奈良市立の幼・小・中の学校で勤務する教員の

「現状」認識と「需要」を明らかにするが、それは「奈良市」に限らず、他の地域における学校支援を考える上でも役立つものであろう。これが本研究の第二の目的である。

2. 研究の対象と方法

2.1. 調査方法概要

調査方法の概要としては以下のようなものである。

- (1) 調査期間
平成21年2月16日～28日
- (2) 調査対象
奈良市内の全市立幼稚園(39園) 全市立小学校(48校) 全市立中学校(21校)の現職の全教員(合計1,894人)
- (3) 調査方法
アンケート調査を用いた郵送調査法(調査票の送付は学校単位、返送は個人単位)
- (4) 回収結果

表1 学校種別の発送数・回収数・回収率

	発送数	回収数	回収率
幼稚園	196	114	58.2%
小学校	1,110	500	45.0%
中学校	588	294	50.0%
合計	1,894	908	47.9%

(5) 調査内容⁽¹⁾

- 調査対象者の基本的属性についての項目
- 学校支援の有無と評価について
- 学校支援の必要性とその内容について
- 学校支援に関する養成制度と認証制度について
- 学校支援の必要性やあり方についての自由記述

2.2.1. 回答者の性別

回答者の性別割合は表2のように、全体としては男性39.9%(360名)、女性60.1%(542名)であった。平成20年度の「学校基本調査」にある全国規模での「女子教

表2 回答者の性別

		性別		合計
		男性	女性	
幼稚園	人数	3	111	114
	割合	2.6%	97.4%	100.0%
小学校	人数	183	315	498
	割合	36.7%	63.3%	100.0%
中学校	人数	174	116	290
	割合	60.0%	40.0%	100.0%
合計	人数	360	542	902
	割合	39.9%	60.1%	100.0%

無効回答を除く

員」の比率が、幼稚園で93.5%、小学校で62.8%、中学校で41.5%となっているのと同様に、学校種が上昇するとともに女性教員の比率が下がっていく。

2.2.2. 回答者の年齢構成

回答者の年齢構成としては、小中学校では40代と50代が多く、幼稚園では50代が一番多いが、40代が少なく、その分、20代・30代が多い。

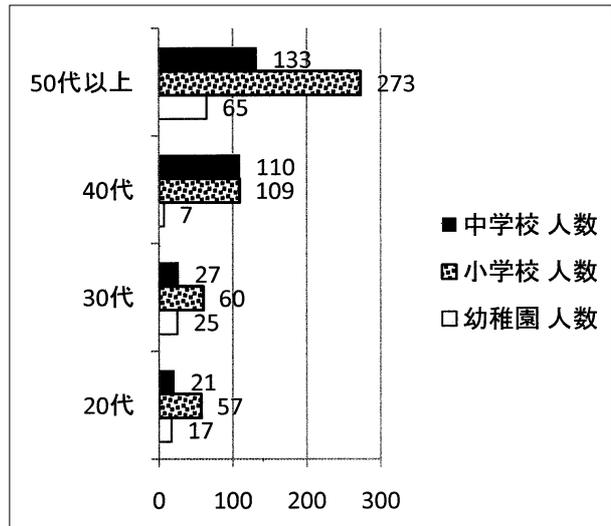


図1 回答者の年齢構成

2.2.3. 回答者の役職

回答者のうち、一般教員が80%を超えるものであった。

表3 回答者の役職

		管理職か一般職か		合計
		管理職	一般教員	
幼稚園	人数	35	78	113
	割合	31.0%	69.0%	100.0%
小学校	人数	74	424	498
	割合	14.9%	85.1%	100.0%
中学校	人数	48	241	289
	割合	16.6%	83.4%	100.0%
合計	人数	157	743	900
	割合	17.4%	82.6%	100.0%

3. 結果

3.1. 学校支援の現状分析

3.1.1. 学校支援の有無

学校支援の現状として、回答者が勤務する園・校が、「何らかの連携をしている大学からの学生」(以下、「学生」と表記)によるものと、「地域住民」によるものとを区別し、実施されているとの回答を多いものから順番に並べると表4のようになった(上位のものに限る)。

表4 「ある」と回答された学校支援（「学生」によるものと「地域住民」によるものとを区別してある）

	内容	人数	割合
1	地域・登下校（園）の見守り	668	75.1%
2	学生・授業や保育の支援	443	51.5%
3	地域・校（園）庭の花壇整備	390	43.9%
4	地域・ゲスト講師	344	41.5%
5	学生・体育的行事	322	36.3%
6	地域・体育的行事	300	34.2%
7	地域・図書室での貸出・整理	286	32.1%
8	地域・授業や保育の支援	219	26.5%
9	地域・学芸的行事	189	21.8%
10	地域・放課後子ども教室	168	20.2%
11	学生・学芸的行事	165	18.7%
12	学生・登下校（園）の見守り	141	16.0%
13	学生・ゲスト講師	135	16.4%
14	地域・部活動	99	13.6%
15	学生・放課後子ども教室	89	10.6%
16	学生・校（園）庭の花壇整備	88	9.8%
17	学生・放課後学習活動支援	86	10.3%
18	学生・野外活動	82	9.2%
19	地域・野外活動	75	8.5%
20	学生・部活動	65	8.8%

（無効回答は除く） 網掛けは「地域住民」による学校支援。

「授業（または保育）の支援」を除けば、「学生」よりも「地域住民」による支援が多いことが分かる。回答者が最も多く「ある」とされたのは、「地域住民」による「登下校（園）の見守り」であった。有効回答者のうち、75.1%にあたる668名が、「地域住民」によるものが「ある」と回答したが、同じ「登下校（園）の見守り」であっても、「学生」によるものが実施されていると回答した者は、三分の一以下の141名にとどまっている。

逆に、「学生」による「授業（または保育）の支援」が行われていると回答した者が、443名いたのに対して、同じ授業や保育の支援であっても、「地域住民」によって行われていると回答した者はその約半数の219名になっている。このような、「学生」と「地域住民」に関する違いは、ゲスト講師として授業や保育を支援することや、「校（園）庭の花壇整備」にもみられる（同表・参照）。

3.1.2. 学校支援に従事する者に望まれる属性について

しかしながら、下記の表5にみられるように、「登下校（園）の見守り」の支援者で望ましい支援者の「属性」を、「1. 連携大学からの大学生」「2. 教職経験者（引退教員等）」「3. 属性にはこだわらない」の三つから選ぶ設問においては、回答者の94.1%にあたる603名が「3. 属性にはこだわらない」を選択している。

また、「授業（または保育）の支援」に関しても、「学生」による支援がなされているという回答が多いものの、同じく三つの選択肢から「学生」を選んだ者は有効回答者の9.6%にあたる86名に過ぎず、「3. 属性にはこだわらない」を選んだ者が、64.0%にあたる369名となっている。

この「授業（または保育）の支援」に加えて、「ゲスト講師」「放課後学習活動支援」「放課後子ども教室」「入試・就職面接指導」の五つの支援においては、「学生」よりは「2. 教職経験者（引退教員等）」を好ましい属性として、選択される傾向があるものの、それらにあっても「3. 属性にはこだわらない」という回答が多く占めている。「2. 教職経験者（引退教員等）」を選択した回答者の中には、学校支援者に対して、学校理解やある程度の専門性を求められているのかも知れないが、全体の中で占める割合としては多数とはいえない。

その他、体育的行事の支援で、若干、「学生」を選択した者が多いものの、「3. 属性にはこだわらない」を選択する傾向は他の支援においてもみられ、学校種で有意な差もみられなかった。

以上のように、現在、学校支援に従事している人たちの属性が、教員からの視点では、そのまま望ましい支援の属性というわけではないといえる。つまり、例えば、登下校（園）の見守りや、校（園）庭の花壇整備は、現在のところ、「地域住民」によってなされていても、代わりに「学生」が行うことそれ自体は問題ではない、ということであろう。

表5 支援者として望まれる属性

	連携大学等からの学生	教職経験者（引退教員等）	属性にはこだわらない
授業（または保育）の支援	9.6%	21.0%	64.0%
ゲスト講師	2.1%	15.5%	81.0%
放課後学習活動支援	5.1%	13.1%	70.7%
部活動	5.5%	4.2%	76.9%
登下校（園）の見守り	1.7%	3.6%	94.1%
校（園）庭の花壇整備	1.0%	2.2%	96.0%
図書室での貸出・整理	1.5%	5.1%	91.9%
情報教育や学校HP作成	3.1%	7.1%	85.7%
野外活動	10.1%	4.6%	70.8%
体育的行事	13.7%	3.7%	65.6%
学芸的行事	4.5%	5.0%	83.0%
修学旅行や宿泊を伴う行事	2.3%	16.7%	72.0%
放課後子ども教室	3.6%	10.2%	80.5%
入試・就職面接指導	0.4%	39.0%	58.7%

3.1.3. 学校支援の現状評価

では、「現状」としては、学校支援はどの程度評価されているであろうか。「学生」によるものと、「地域住民」によるものとを区別し、「大変助かる」と「助かる」と回答した者が多くみられた項目を、多いものから順番に並べると図2のようになる（上位のものに限る）。

先の「3.1.1. 学校支援の有無」の項目で、「ある」とした場合に、「大変助かる」、「助かる」、「どちらともいえない」、「ない方がよい」の順序尺度の中から選ぶような設問を設けたところ、「ある」とされた支援の全てにおいて、「大変助かる」と「助かる」と回答した者の割合が、合計85.0%以上となっている。

つまり、「ある」とされた種類の学校支援については、高い評価が与えられているといえよう。その傾向は、学校種（幼稚園・小学校・中学校）別にみた場合にも同様で、中学校における、学生のゲスト講師に対する評価で若干、期待値よりも低い数値が出ているが、この場合にあっても「大変助かる」を選択した者が14名（40.0%）、「助かる」を選択した者が11名（31.4%）となっており、決して低い評価が与えられているとはいえない。

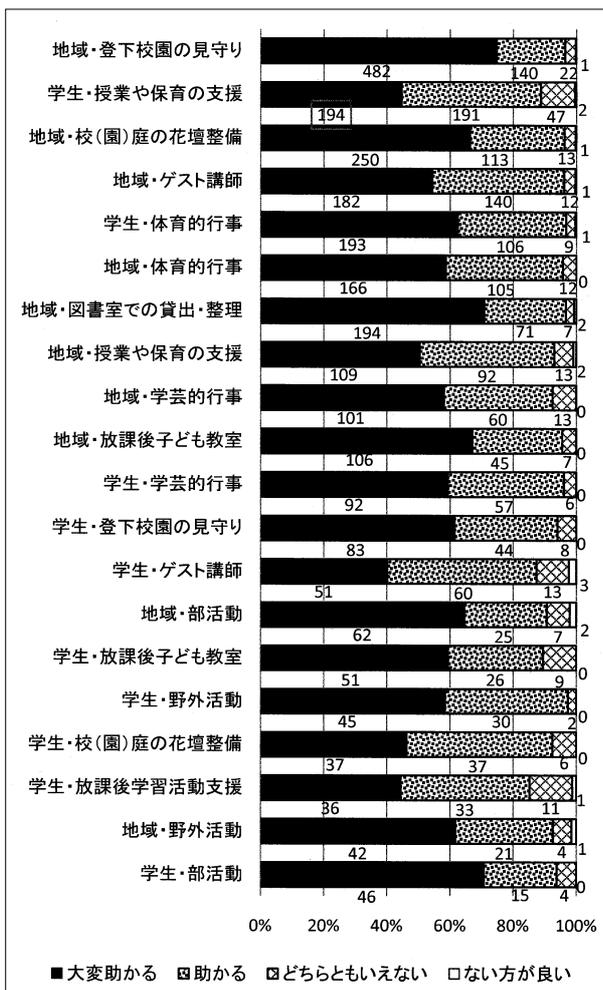


図2 各支援の評価（各グラフ下の数値は回答者数）

紙面の都合上、全ての回答に関する詳細な検討ができないため、回答者によって「ある」とされた学校支援で、回答数の多いものをいくつか検討したい。

そのために、「学生」による学校支援と「地域住民」によるもので、名目上同じ活動のものをまとめて表6を作成した。

表6 「ある」と回答された学校支援の数（「学生」及び「地域」によるもの）

順位	支援の種類	回答者数
1	登下校（園）の見守り	809
2	授業（または保育）の支援	662
3	体育的行事	622
4	ゲスト講師	479
5	地域・校（園）庭の花壇整備	478
6	学芸的行事	354
7	図書室で貸出・整理	336
8	放課後子ども教室	257
9	部活動	164
10	野外活動	157
11	放課後学習活動支援	146

以下では、この表の上位の三つ、すなわち「登下校（園）の見守り」、「授業や保育の支援」、「体育的行事」に関する検討を加えてみる。

3.1.4. 「登下校（園）の見守り」

最も回答が多くみられたのは、「登下校（園）の見守り」についてであり、学校種別に見ると図3のようになる。先にふれたように、「地域住民」による小学校の登下校見守りが最も多く、学生による幼稚園児の登下園の見守りはかなり少なくなっている。

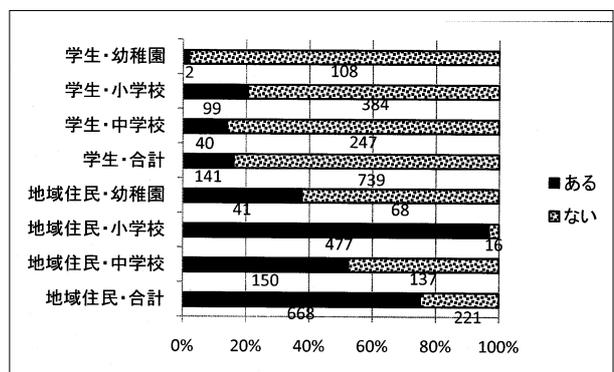


図3 「登下校（園）の見守り」の有無（各グラフ下の数値は回答者数）

また、「登下校園の見守り」の評価については、図4のように、どの学校種においても「大変助かる」と「助かる」の割合が多くなっている（ただし、学生による幼

稚園の登下園の見守りは極めて少数のため省略)⁽²⁾。

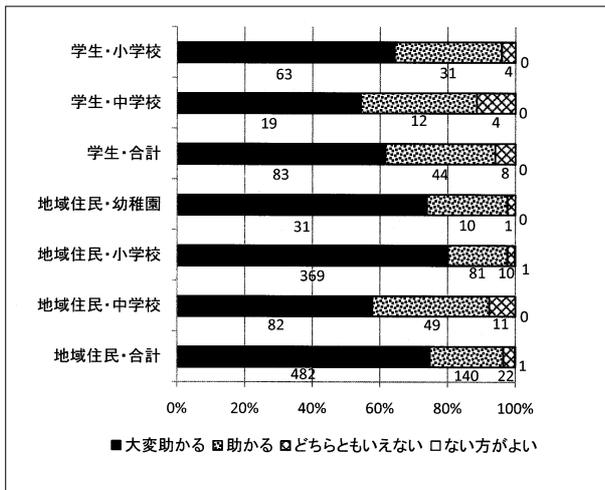


図4 登下校(園)の見守りの評価(各グラフ下の数値は回答者数)

3.1.5 「授業(または保育)の支援」

「登下校(園)の見守り」の次に「ある」という回答が多くみられたのは、回答者が担当の「授業(または保育)の支援」についてであるが、担当の授業や保育に、「学生」による支援が「ある」と答えた者は、図5のように、443名(51.5%)いた。

また、上記の「学生」とは別に、「地域住民」によるもので、回答者が担当の授業や保育の支援があると答えた者は、図5のように、合計で219名(24.1%)となっており、「学生」によるものと比べた場合、割合としても人数としても半分程度になっている。

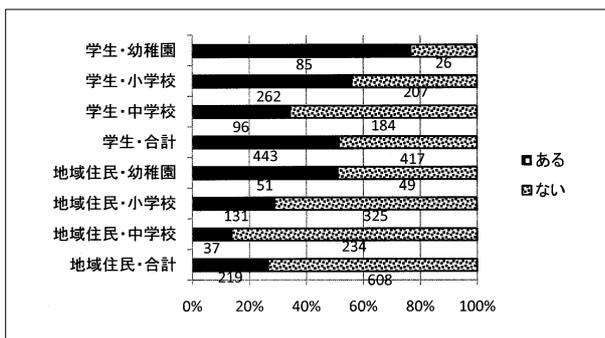


図5 回答者担当授業(または保育)の支援の有無(各グラフ下の数値は回答者数)

では、そのような学校支援に対する評価はどのようなものであろうか。図6にあるように、全ての学校種において「学生」および「地域住民」による支援に関して、「大変助かる」と「助かる」と合わせれば、8~9割の回答者が肯定的に評価していることになる。「学生」よりも「地域住民」による支援の方が、実数としては少なく

とも、肯定的な「評価」の「割合」については、どの学校種においても高くなっていることも分かる。

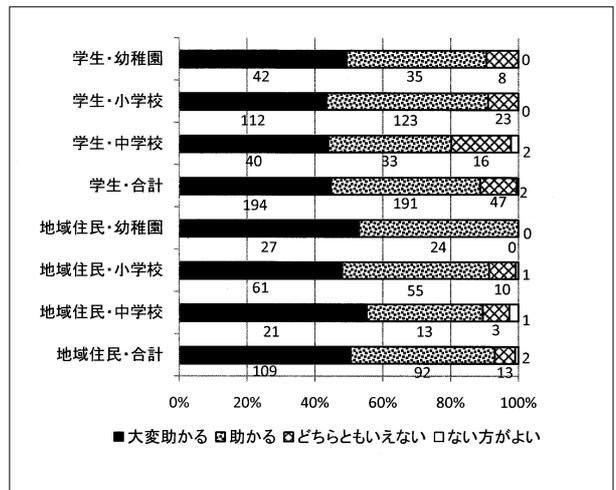


図6 授業(または保育)の支援の評価(各グラフ下の数値は回答者数)

3.1.6 体育的行事

次に多くみられたのが、「体育的行事」の支援に関してであった。「学生」による支援が「ある」という回答数と、「地域住民」による支援の回答数は、割合上も実数においても、近い数値となっている。つまり、奈良市の各学校種における体育的行事の支援は、受け入れている数に限れば、大学からも地域社会からもかなり等しく供給されているといえよう。

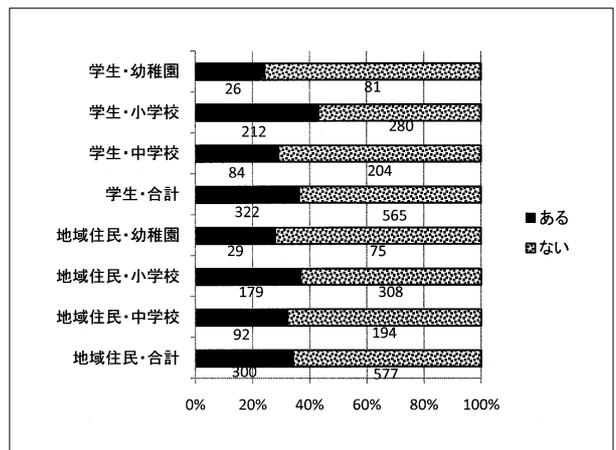


図7 体育的行事の支援の有無(各グラフ下の数値は回答者数)

また、体育的行事の支援は、評価に関しても高いものが与えられ、いずれの学校種においても「大変助かる」が50.0%を超え、これに「助かる」を加えると、全ての学校種において90.0%を超えるものとなっている。

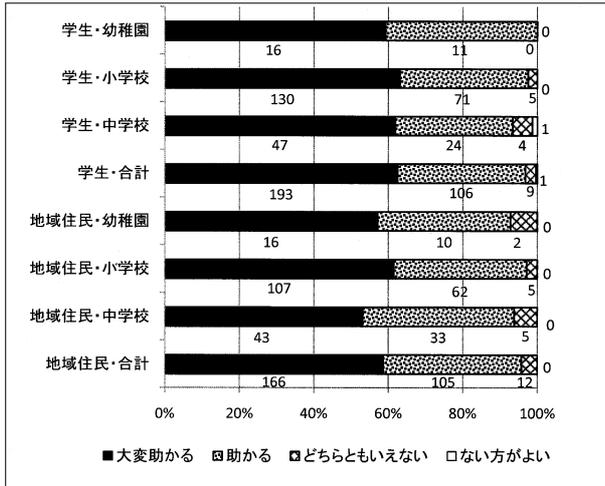


図8 体育的行事の支援の評価（各グラフ下の数値は回答者数）

3.2. 学校支援の必要性とその内容

3.2.1. 学校支援の「需要」

本調査では、学校支援の需要の調査として、学校支援に関する必要性と、学校支援の種類に応じていかなる資質・能力が求められ、また、望ましい支援者の属性についての質問を行っている（望ましい属性については「3.1.2」の表5に見たとおり）。

「大いに必要」「やや必要」と答えた回答者数の合計が多いもの順にいくつか注目してみると次の表7のような結果になっている。

表7 各支援の必要度

	大いに必要	やや必要	左の合計	割合
1 登下校（園）の見守り	328	199	527	76.6%
2 授業（または保育）の支援	167	288	455	68.6%
3 ゲスト講師	124	288	412	63.6%
4 図書室で貸出・整理	182	227	409	58.4%
5 校（園）庭の花壇整備	166	242	408	57.7%
6 放課後子ども教室	156	174	330	50.0%
7 部活動	106	112	218	48.2%
8 体育的行事	133	205	338	48.2%
9 野外活動	105	197	302	43.6%
10 情報教育・学校HP作成	123	174	297	42.1%
11 学芸的行事	65	171	236	33.6%
12 放課後学習活動	66	137	203	33.2%
13 面接指導	38	61	99	17.2%
14 修学旅行	34	65	99	14.6%

ここでも紙面の都合上及び学校支援「需要」の調査という観点から上位のものに絞って詳細に検討してゆくことにする。

3.2.2. 「登下校（園）の見守り」活動

最も必要性が高いと認識されている学校支援は、表7にあるように「登下校（園）の見守り」に関するものであった。

学校種別に見ると、図9のように、とりわけ小学校で「登下校（園）の見守り」が「大いに必要」とされる割合が高くなっている。

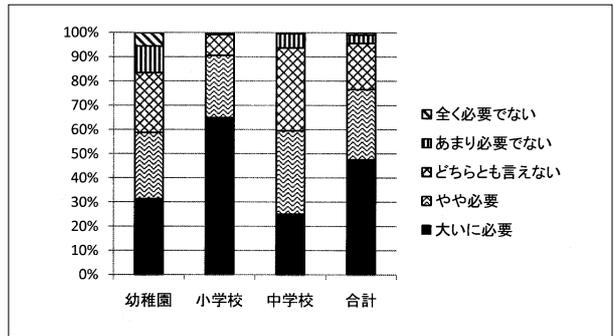


図9 「登下校（園）の見守り」活動の必要性

また、「登下校（園）の見守り」の支援において、要求される資質・能力については、いずれの学校種においても、「熱意」と「学校理解」が相対的に多く選択されている。

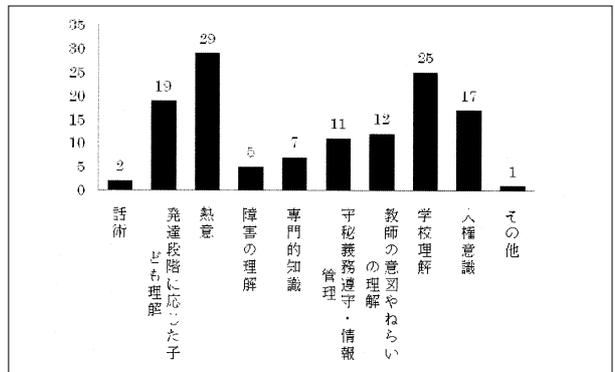


図10 幼稚園（複数回答三つまで）

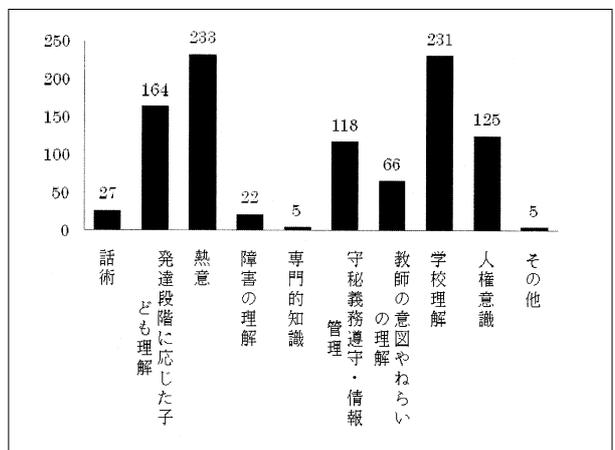


図11 小学校（複数回答三つまで）

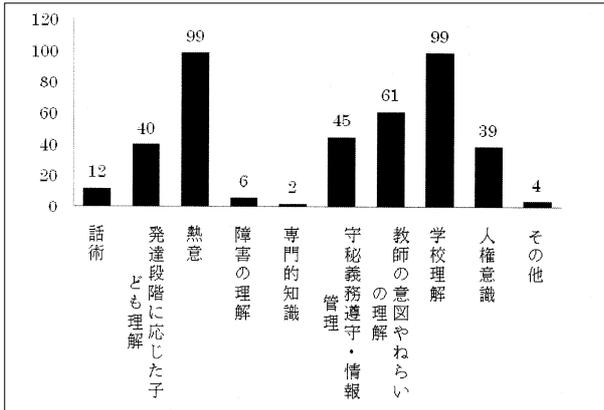


図12 中学校（複数回答三つまで）

3.2.3. 回答者担当授業（または保育）の支援

次いで、多くの回答があった、担当の授業（または保育）の支援について検討していく。ここでは、「大いに必要」または「やや必要」と答えた者が、幼稚園では90%を超えており、また、学校種を超えた全回答者の中でも68.6%を占めている。

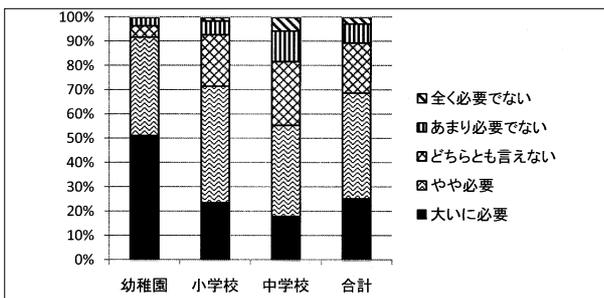


図13 回答者担当授業（または保育）の支援の必要性

また、回答者担当の「授業（または保育）の支援」において、要求される資質・能力については、いずれの学校種においても、「発達段階に応じた子ども理解」や、「教師の意図やねらいの理解」、そして「熱意」が相対的に多く選択されている。また、中学校では、他の学校種と比べて専門的知識が選択されている場合が多い。

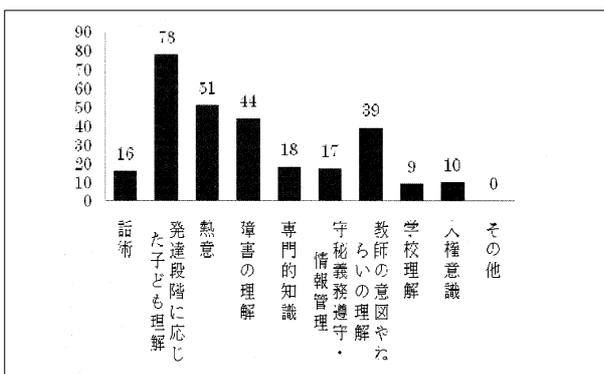


図14 幼稚園（複数回答三つまで）

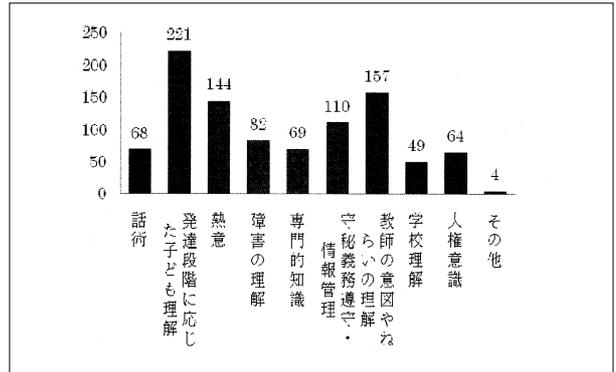


図15 小学校（複数回答三つまで）

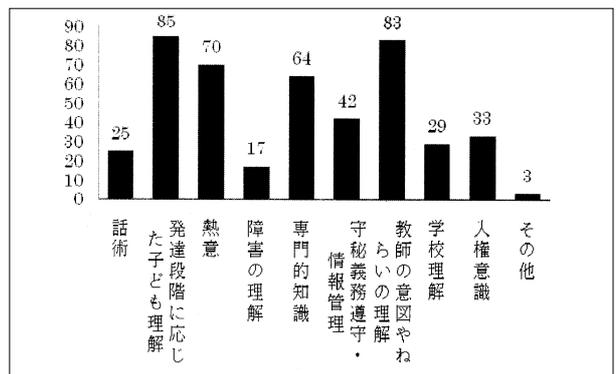


図16 中学校（複数回答三つまで）

なお、ここで小学校と中学校に関しては教科に関する質問も行っている。

小学校の場合は、回答者が、学級担当をしているならば、特に支援の必要な科目を三つ選択してもらっている。図17のように、「算数」、「英語」、「総合学習（総合的な学習の時間）」の順に支援が必要であるとされている。

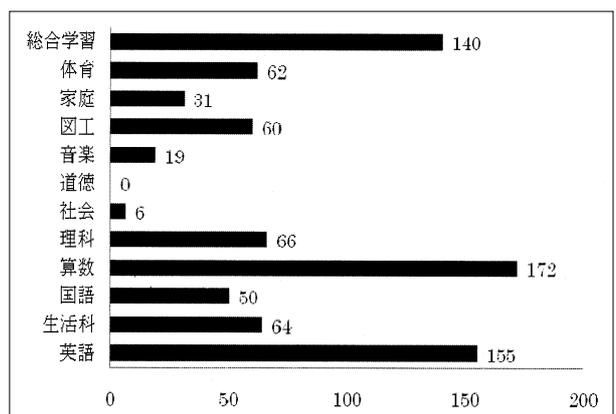


図17 小学校：支援の必要な科目：（複数回答三つまで）

中学校の場合には、回答者の「専門的授業」、「総合学習」（総合的な学習の時間）、「両方」の三つの中から特に支援の必要な科目を選択してもらっている。「担当科目」とともに表にしたのが表8である。

小学校同様に、総合学習の支援が多く求められている。

表8 支援が必要な科目と、担当科目

担当科目	支援が必要	専門の授業	総合学習	両方	合計
数学	6	4	15	25	
国語	2	7	8	17	
理科	7	3	11	21	
社会	2	3	6	11	
英語	3	3	15	21	
音楽	4	1	4	9	
美術	2	0	2	4	
体育	2	5	6	13	
技術・家庭科	2	0	12	14	
特別支援教員	3	3	4	10	
養護教諭	2	1	3	6	
その他	0	1	0	1	
合計	35	31	86	152	

3.2.4. ゲスト講師としての、授業（または保育）の支援

回答者が担当している授業（または保育）のゲスト講師としての支援の必要性については、「大いに必要」「やや必要」と答えた者が、合計として63.6%で、幼稚園で77.5%と最も多く、次いで小学校が70.8%、中学校が47.8%となっている。

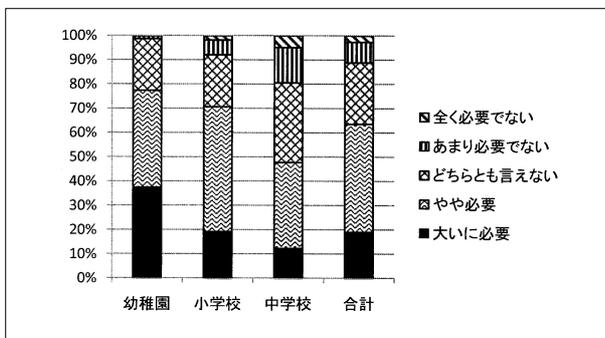


図18 ゲスト講師の必要性

また、下記の図19～21のように、回答者担当の授業（または保育）における「ゲスト講師」として、要求される資質・能力については、「話術」「発達段階に応じた子ども理解」「専門的知識」「教師の意図やねらい」が多く選択されている。

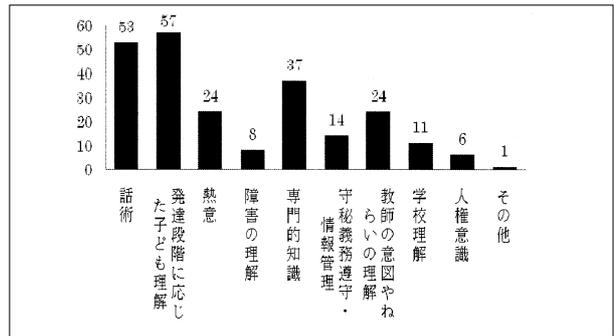


図19 幼稚園（複数回答三つまで）

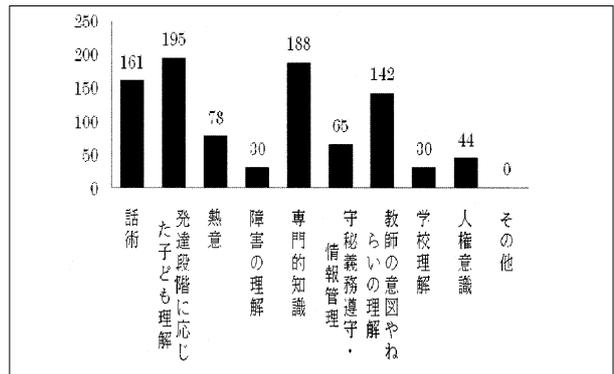


図20 小学校（複数回答三つまで）

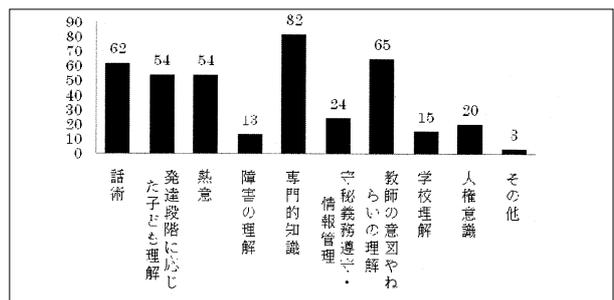


図21 中学校（複数回答三つまで）

前述の授業の支援と同様に、小学校の場合、回答者が、学級担当をしている場合に、特に支援の必要な科目を三つ選択してもらっている。担任の視点からは、図22のように、とりわけ「総合学習（総合的な学習の時間）」と「英語」の支援が必要であると判断されている。

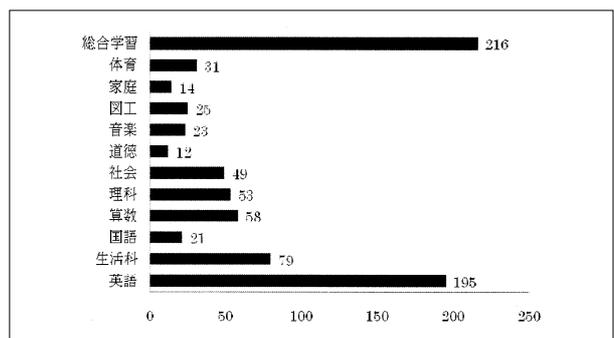


図22 ゲスト講師の必要な科目：小学校（複数回答三つまで）

3.3. 学校支援の「現状」と「需要」

「3.1.」では、「現状」として学校支援でどのようなことが行われているかということに重点を置き、「3.2.」では、学校支援の「需要」、つまり必要とされる学校支援や、学校支援に求められるものに重点を置いて検討してきた。ここでは若干ながら確認されうる両者のずれについて検証してゆきたい。

そのために、「3.1.3」でとりあげた、「学生」による学校支援と「地域住民」によるものとの区別なく名目上同じ活動のものを合わせた表6と、「3.2.1」で、学校支援で「大いに必要」「やや必要」と答えられたものを多いもの順に並べた表7とを比較してみる。

「現状」をある程度反映した表6の順序は、後者の表7の「登下校(園)見守り」、「授業(や保育の支援)」、「ゲスト講師」……といった項目の順序に、大まかには対応しているといえる。

また、「情報教育や学校HP作成」などにおいては「大いに必要」と「やや必要」を選択した297名のうち、「現状」として学校支援が「学生」によるものも「地域住民」のものも、いずれも「ない」とした回答は、295名となっており、学校支援が数量的には十分行われていないものもみられる。

3.4. 学校支援ボランティアの養成制度や認証制度の必要性について

本研究においては、近年その必要性が提唱されている学校支援ボランティアの養成制度や認証制度の必要性についても質問を設けている。ここでいう「ボランティア」とは、ボランティア・コーディネーターだけではなく、実際に学校で教育支援を行う人材を指す。

まず、「学校で教育支援をするための養成制度(養成講習会など)が必要」か、という設問に対しては、図23のように、いずれの学校種においても65.0%を超える人が「必要である」と答えた。慎重な回答者の中には、養成制度の必要な学校支援と、必要のない学校支援もあると考えている場合には、「どちらともいえない」と答えたこともあり得るので、養成制度の必要性を支持している人は、65.0%よりも多くいるかも知れない。

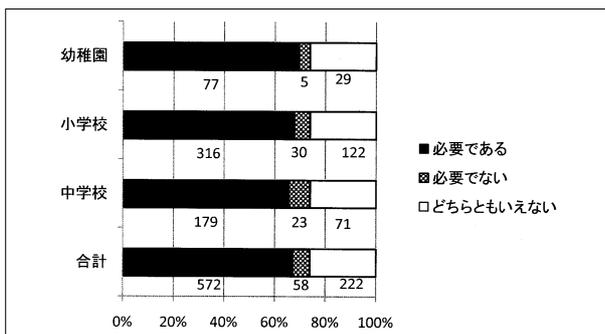


図23 養成制度の必要性(各グラフ下の数値は回答者数)

また、「ボランティアの人が、学校で教育支援をするための認証制度が必要」という質問に対しては、表9のような結果となり、学校支援において、全体として半数近くの人が認証制度の必要性を支持していると判断できる。また、先の養成制度と同じく、学校支援ボランティアの種類に応じて、認証制度が必要なものと、必要でないものがあると考えの人が「どちらともいえない」と答えたと考えれば、認証制度を支持する回答数はここで提示された数値よりも多くなるかも知れない。

さらに、認証制度の必要性は、幼稚園から、小学校、中学校になるにつれて、若干ながら高く支持されていくようになっている。この点については後で再度ふれることにする。

表9 認証制度の必要性

		必要である	必要でない	どちらともいえない	合計
幼稚園	人数	47	9	54	110
	割合	42.7%	8.2%	49.1%	100.0%
小学校	人数	224	68	176	468
	割合	47.9%	14.5%	37.6%	100.0%
中学校	人数	151	39	82	272
	割合	55.5%	14.3%	30.1%	100.0%
合計	人数	422	116	312	850
	割合	49.6%	13.6%	36.7%	100.0%

カイ2乗値 13.905 有意性検定結果 : p<0.01

3.5. 地域のボランティアによる学校支援の必要性やあり方に関する自由記述

調査用紙の最後に、「地域のボランティアによる学校支援の必要性やあり方」に関する自由記述欄を設けたところ、117人からの回答を得た。内容は多岐にわたるが、若干、重複する内容もあり、それらを便宜的に表10のように分類した。

表10 自由記述に関する便宜的な分類

内容	数
学校・園(組織)や教師のねらいの理解の必要性を訴える意見	20
学校支援ボランティアによる学校や教師の負担・多忙化を心配する意見	11
守秘義務や個人の情報が守られるかどうか心配する意見や、それらを守るための必要性を訴える意見	11
学校支援ボランティアに積極的な期待をする意見	8
学校支援をボランティア制度に頼ることに對して懐疑的な意見	7
養成制度的なものに期待する意見	6
認証制度に期待する意見	3
認証制度に懐疑的な意見	4
養成制度に懐疑的な意見	3

(一つの回答で、複数の意見が含まれ、同時に複数の分類に該当するものも存在した。その場合、それぞれの分類にカウントした。)

まず、「学校（組織）や教師のねらいの理解の必要性を訴える意見」としては、「協力・支援については、とてもありがたいことだと思っています。しかし学校現場で働く側の職員への理解をした上での協力でないと単に学校批判や職員への要求が大きくなるだけではないでしょうか」という意見や、「学校のきまり、教師側のひとりひとりの子どもをどう育てたいかを理解の上で接して頂けると大変ありがたいと思います」といった意見、あるいは「学校の内容等を理解したうえで協力してもらえ方でない」と困る。誰でもいいわけではない」といった意見がみられた。

また、「学校支援ボランティアによる学校や教師の負担・多忙化を心配する意見」としては、「学校の中に入る場合の基本的な約束事を知ってもらう機会が必要だと思いますが、外部の人との対応に教員が忙殺されるのでは本末転倒になってしまう」という意見や、「地域ボランティアに支援してもらうことで教育内容が広がるのはもちろんだが、ボランティアをコーディネートするだけの余力・余裕が学校現場にはありません」という意見などがみられた。

「守秘義務や個人の情報が守られるかどうか心配する意見や、それらを守ることの必要性を訴える意見」としては、「地域ボランティアで保護者が来てくれると助かるが、内部の知り得たことを他の保護者に流してしまうことがあるので心配です」という意見や、「個別指導が必要な子どもが多くいます。しかし、地域の方が大勢来られると地域の中で噂になっても...と思います」という意見などがみられた。

「学校支援をボランティア制度に頼ることに対して懐疑的な意見」としては、「ボランティアに頼らず正規教諭の数を増やすべきです。このアンケートじたい不愉快です。ボランティア導入が決定されている様でおかしいと思います」という意見や、「人件費削減のために安易にボランティアを募集し、学校支援という形を作ろうとしている。ボランティアでいける部分とそうでない部分をしっかり検証する必要がある」という意見もみられた。

「学校支援ボランティアに積極的な期待をする意見」としては、「必要性をすごく感じています。現在、本校には数人の学生が来てくれていますがなくてはならぬ力となっています。力量と熱意のある方が支援に来て下さることはとてもありがたいです」といった意見や、「子どもが教師以外の大人に関わることは社会性を育むためにも良いことだと思います。社会全体で子どもをあらゆる角度からサポートしていただければ嬉しいです」といった意見がみられた。

「養成制度的なものに期待する意見」としては、「幼稚園の子ども達を相手にお話をさせていただくので、養成まではいきませんが、その心得みたいなものは事前にお話

をしておいたほうがいいのかと思いました。オリエンテーリングや、幼稚園一日見学」といった事前の説明会のようなものから、「スクールサポーターさんも研修をしてから、現場に来ていただくと助かります。特に特別支援の子の知識を身につけていただきたい。サポーターとして働きに来ている学生さんを一から育てていくという今の在り方は現場は大変です。やはり実習とは違いお金ももらい働くということなのでそれなりの研修、知識を身につけてから働きに来るべきだと思います」といった、有償ボランティアに対するある程度高度な内容を期待するものまであった。

「認証制度に懐疑的な意見」としては、「ボランティアは熱意が大切に技量や認証を前提とするのは筋違いの発想です」という回答者のボランティア哲学からの意見や、「認証制度を入れることで来ていただけない場合も起こりうるなら、今より縛りが出来てやりにくくなるように思う」といったボランティアの活用面での困難に対する意見もみられた。

ボランティアの活用面に関するある種の懐疑は、認証制度と養成制度への懐疑とともに論じられているケースもいくつかみられた。例えば「養成制度や認証制度を作ることによって参加する人が減少するのではないかと危惧する」、また「せっかくボランティアということで熱意ある方が、研修や認証制度等が義務づけられると、意欲がそがれる」といった意見がそれである。

認証制度に期待する意見としては「心構え、最低限度の基本知識等は身につけているかどうか判断した上で認証されるべきではないか」といった、認証の基準にかかわるものや「認証制度があれば財政的支援がしやすい本人の将来にも有益となるだろう」といった活用面・制度面に関するものがみられた。

4. 考察とまとめ

はじめに、学校支援の「現状」に重点を置いた調査結果を明らかにしてきた。全般的に「学生」よりも「地域住民」による学校支援が「ある」という回答が多くみられたが、支援者に望まれる属性に関する回答からは、属性にこだわらないことについて高い傾向がみられ、「地域住民」による学校支援に関する回答の多さそれ自体には、属性に関して必然性があるとはいえないであろう。また、すでになされている学校支援に対して、全ての項目について高い評価の回答が与えられていることが分かった。

次に、教員の学校支援「需要」、すなわち教員から見て必要とされる学校支援や、それぞれの学校支援に求められる資質や能力について検討してきた。必要とされる回答数が多くみられたのは、「登下校（園）の見守り」、

「授業（または保育）の支援」、「ゲスト講師」の三つであり、それぞれに関して必要とされる、資質・能力を明らかにした。

養成制度については、いずれの学校種においてもその必要性が支持されていた。認証制度については、養成制度ほど高くないにせよその必要性の支持が確認された。認証制度については、幼稚園から小学校、中学校になるにつれて高くなっている。これは、学校種の上昇に連動して、教科としての専門性が高まることなどが、その理由として考えることも可能かも知れないが、今回の調査からはその理由を特定化することは難しい。今後の課題といえるであろう。

また、自由記述に寄せられた意見の中では、教師や学校・園に対する「理解」をキーとした記述の割合が最も高くみられた。そのことは、「登下校（園）の見守り」に求められる資質・能力としての「学校理解」の高さや、回答者が担当する「授業（または保育）の支援」や「ゲスト講師」の資質・能力として求められる「教師の意図やねらいの理解」の高さといったかたちで、統計的に現れていると考えることもできるであろう。

守秘義務や個人の情報に関する記述の割合もそれに次いで高いが、上記の「登下校（園）の見守り」、「授業（または保育）の支援」、「ゲスト講師」の三つの支援に要求される資質・能力においても、「守秘義務遵守・情報管理」は上位ではないにせよ、決して常に低くない位置にあることから統計的にも裏付けられた意見として、学校支援のあり方を考える上で重要なものといえるであろう。すなわち、教員の「需要」を基盤として、学校支援を考えていけば、学校支援の研修や養成においては以上の資質・能力が重視されなければならない。

なお「学校支援ボランティアによる学校や教師の負担・多忙化を心配する意見」については、教員全体としてどの程度共有されている認識かどうか、統計的には明らかにできなかった。地域全体で学校支援を行うことで、教員の、教育活動以外の業務量を減らすことも視野に入れた、「学校支援地域本部事業」の活動が本格化していく中で、この点について統計的に調査していくことも意義深いことであろう。

最後に、「学校支援をボランティア制度に頼ることに對して懐疑的な意見」や「認証制度」や「養成制度」に對して懐疑的な意見について若干論じておきたい。

先の自由記述にあったような「人件費削減のために安易にボランティアを募集」する趨勢については、今後も注意していく必要があるだろう。ただし、「人件費削減のため」ではなく、ボランティアを通じて、子どもたちの成長を支援したいといった意欲ある「地域住民」や「学生」の力を借りることで、学校経営の向上に資することが可能なのであれば、それらの力を利用しない理由

はない。

養成制度や認証制度そのものに対するニーズは今回の調査で統計的に明らかにしたように決して低くなく、今後も求められていくことであろう。その際には「養成制度や認証制度を作ることによってかえって参加する人が減少することのない形で、「地域住民」や「学生」の力を借りることができるメカニズムを解明しなくてはならないだろう。

当面は、「ボランティアでいける部分とそうでない部分をしっかり検証」しつつ、また、養成制度や認証制度についても、それらが必要な支援とそうでない支援の区別、あるいは、専門的なトレーニングによる養成制度の必要な支援と最低限度の研修が必要な支援との区別⁽³⁾、認証制度の必要な支援とそうでないものの区別などをしていく必要も生じてくるであろう⁽⁴⁾。

また、今回の調査では、教員から見た学校支援の「現状」や「需要」を中心としたものとなったが、学校支援のあり方については教員のみならず、保護者をはじめとする「地域住民」、そして子どもたち自身が考える「需要」についても調査し、それらの認識を共有していくことで、さらに公共性の高い学校支援のあり方を考えることができるであろう⁽⁵⁾。

付記

本研究は、奈良市教育委員会学校教育課、奈良市市民活動部生涯学習課、そして、奈良市立の幼稚園・小学校・中学校の先生方のご協力によるものである。ここに厚くお礼申し上げたい。

また、本研究は、文部科学省平成20年度「戦略的連携支援事業」選定取組の「6大学連携教育支援人材育成事業」（東京学芸大学・奈良教育大学・鳴門教育大学・東京成徳大学・白梅学園大学・中国学園大学）の一環で行われたものである。

注

- (1) なお、対象となる、幼・小・中の三つの学校種に応じて、各教科に関する支援も検討できるように、調査の目的や厳密性を損なわないと判断できる範囲内で、若干、設問数を増やした。また、回答者が調査用紙を読みやすくするために、小学校や中学校勤務の教員向けの調査用紙では、「あなたが担当している授業」となっているところを、幼稚園勤務の教員向けのものの場合には、「あなたが担当している保育」等の表記に変更したものを配布・使用した。
- (2) 二名いた回答者のうち、一名は「大変助かる」と回答し、もう一名は「助かる」と回答している。
- (3) 海外での事例についても検討する必要があるだろう。例えば、大学卒業生が教員免許を持たなくても短期間の研修を受けたのちに、公立学校で教師として勤務することができる“Teach for America”など（ウェンディ・コップ『いつか、すべての子供たちに』、東方雅美訳、英治出版、2009年）。

(4) 学校支援に関する分類・整理としては、佐藤晴雄「学校支援ボランティアのタイプと役割」(同編『学校支援ボランティア』、教育出版、2005年)などにおいても具体的な例をあげながら行われている。また、通常の教科授業も含め学校における子どもの学びをトータルにとらえた上で、「地域本部」による支援を整理していく藤原和博の議論も存在する(藤原和博『つなげる力』、文藝春秋、2008年、119頁、123頁)。しかしながら、学校支援の認証制度と養成制度の

必要性を考えるための分類・整理としては、それらを参考にしつつも別のを準備する必要があるだろう。

(5) また、学校「支援」の名の下で生じる、子どもたちの「自由空間」の変容についても注意していく必要もあるだろう(原田彰「子どもの自由時間・自由空間としてのアフタースクール - 制度化される『放課後』への違和感」『児童心理』臨時増刊、No.891、金子書房、2009年)